

様式第2号（第5条関係）

令和7年6月24日

出張報告書

栗山町議会議長 鵜川和彦様

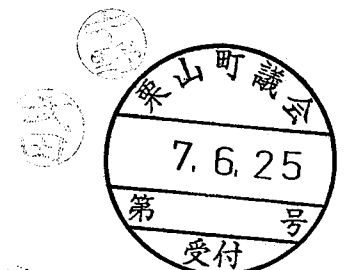
栗山町議会議員 重山 雅世



このたび、下記のとおり出張いたしましたので報告します。

記

- 1 期 日 令和7年5月25日
- 2 旅行先 神奈川県
- 3 目 的 議会広聴活動について
- 4 関係書類 別紙のとおり



日 時	令和 7年 5月 25日 15:45～17:15
視 察 先	神奈川県海老名市
調査事項	議会広聴活動について
対 応 者	(一社) 地方公共団体政策支援機構 渡辺 太樹 氏
1. 視察目的 2. 視察内容 ① 背景 ② 特徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策提 言、課題など)	<p>目的→町民の声を政策(総合計画・予算)に活かす          着眼点→ターゲット(誰に)と内容(何を)を定める</p> <p>*栗山町の現状・課題・何が必要か          *町民は何を望んでいるのか          *総合計画では何人重点施策を置いているのか</p> <p>町民は何を求めているのか          2022年第7次総合計画アンケート調査(回答者数371人)結果を          使って分析          年齢の隔たり(70歳以上41.3%、20代1.4%)          4年後栗山町に居住しているか          居住96.3%          転居理由(進学1.1%、婚姻0.6%、その他2.0%)</p> <p>社会的要因による人口減対策(上位5項目)          ①企業誘致・企業支援          ②移住・定住の促進          ③医療・福祉政策          ④生活環境の整備・公共交通機関の充実          ⑤新規就農・商工業就業者の獲得</p> <p>不安に感じていること(上位5項目)          ①自分や家族の健康          ②地域の医療機関や体制          ③高齢者・障害者に対する福祉          ④行財政の維持・税金の負担増加          ⑤公共交通機関の利便性の低下</p>

H27 少子化対策、若者定住に関するアンケート調査報告(17/18  
歳回答数 29 人) (20~20 歳回答数 58 人)  
若者の声で仮説設定

どんな雇用があれば栗山町に住み続けるのか  
そもそも多様な業種/職種を知っているのか  
総合計画や重要政策に紐付いているのか  
どうしたら戻ってくるのか  
今の若者の声は拾えているのか  
データを踏まえどんな公聴をするべきか、したいか  
総合計画の進捗は？広報しているのか？  
重点施策に町民の声は反映されているのか？

30 歳前後の女性、若者、移住者、戻ってきた人の話を聞くべき

広報・公聴は政策(総合計画・予算)のための手段  
議会の活動は全てつながっている  
住民の声→現状把握→地域課題→総合計画→政策→予算→決算  
→検証→改善

考察

広報・公聴とは憲法第 92 条地方公共団体の組織及び運営に関する事項は【地方自治の本旨】=「団体自治」「住民自治」に基づいて定められ、「住民自治」は地域の住民が地域的な行政需要を自己の意思に基づき自己の責任において充足することを改めて学ぶと同時に、町民の声を聞く手段として仮説を設定してアンケート等の資料を活用することは今後の議会活動に生かせると思った。